

平成 27 年 11 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社足利ホールディングス  
代表者名 代表執行役社長 松下 正直  
(コード番号：7167 東証第一部)  
問合せ先 執行役経営企画部長 清水 和幸  
(TEL：028-622-8411)

## 第 8 期（平成 28 年 3 月期）中間決算について

第 8 期（平成 28 年 3 月期）中間決算の概要について、別添のとおりお知らせいたします。

- I 決算短信
  - 1. 平成 28 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信
  - 2. 添付資料
    - (1) 当中間期に関する定性的情報
    - (2) 中間連結財務諸表
    - (3) 中間財務諸表
    - (参考) 足利銀行中間財務諸表
- II 平成 27 年度中間決算説明資料
- III 平成 27 年度中間決算説明概要版

以 上



## 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 足利ホールディングス  
コード番号 7167 URL <http://www.ashikaga-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 松下 正直

問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営企画部長 (氏名) 清水 和幸

TEL 028-622-8411

四半期報告書提出予定日 平成27年11月17日

配当支払開始予定日

平成27年12月3日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	54,905	11.1	17,469	39.1	11,051	42.1
27年3月期中間期	49,393	△12.6	12,557	△22.6	7,774	△58.1

(注) 包括利益 28年3月期中間期 1,709百万円 (△88.9%) 27年3月期中間期 15,416百万円 (△10.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	33.16	—
27年3月期中間期	23.33	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	5,854,033	287,331	4.9
27年3月期	5,864,239	287,121	4.8

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 287,331百万円 27年3月期 287,121百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
28年3月期	—	5.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.50	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期第2四半期末配当金には、子会社である株式会社足利銀行の創業120周年記念配当1円00銭を含んでおります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	3.3	28,000	32.9	21,000	22.9	63.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】の2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	333,250,000 株	27年3月期	333,250,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	333,250,000 株	27年3月期中間期	333,250,000 株

(個別業績の概要)

平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	12,424	△17.7	12,019	△18.5	10,856	△18.6	11,289	△15.3
27年3月期中間期	15,105	0.0	14,758	△0.1	13,342	△0.2	13,340	△0.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	33.87
27年3月期中間期	40.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	304,105		193,649		63.6	
27年3月期	304,419		183,859		60.3	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 193,649百万円 27年3月期 183,859百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表に対する中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後想定されるさまざまな要因(経済環境、金利・株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】の2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 【添付資料】

### ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 配当予想に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
5. (参考) 株式会社足利銀行 中間財務諸表	13
中間貸借対照表	13
中間損益計算書	14
中間株主資本等変動計算書	15

※平成 27 年度中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期におけるわが国経済は、輸出や生産面において新興国経済の減速の影響が見られたものの、企業収益が改善するなかで設備投資が緩やかに増加したほか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したこと等により、緩やかな回復が続きました。栃木県経済におきましては、住宅投資に持ち直しの兆しが見られたほか、設備投資が底堅く推移する等により、緩やかに回復しているものの、個人消費や生産活動の動きに弱さが見られました。

金融情勢をみますと、10年物国債利回りは一時的に0.5%台に上昇しましたが、期末には期初と同水準の0.3%台となりました。為替相場は対米ドルで1ドル120円を挟んだ水準で概ね推移しました。株式相場は日経平均が2万円を上回る水準に上昇しましたが、8月下旬以降やや下落し期末には1万8千円台となりました。

このような金融経済環境のもと、当中間期における当社連結経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したほか、株式売却益の計上等により、前年同期比55億11百万円増加の549億5百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少いたしました。与信関係費用の増加等により、前年同期比5億99百万円増加の374億35百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比49億12百万円増加の174億69百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比32億77百万円増加の110億51百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末の総資産は前連結会計年度末比102億円減少の5兆8,540億円となり、負債は前連結会計年度末比104億円減少の5兆5,667億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比2億円増加の2,873億円となりました。

このうち、主要な科目につきましては、貸出金が、個人を含む中小企業等向け貸出の増加により、前連結会計年度末比151億円増加の4兆1,656億円となりました。有価証券は、債券が減少したほか、株式や投資信託の売却等もあり、前連結会計年度末比532億円減少の1兆1,546億円となりました。預金は、個人預金・法人預金ともに増加しましたが、季節的要因による公金預金の減少から、前連結会計年度末比287億円減少の5兆423億円となりました。譲渡性預金は、前連結会計年度末比234億円増加の2,207億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日に公表した通期連結業績予想を、平成27年10月28日に下記のとおり修正しております。詳細につきましては、同日適時開示しております。

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
当初予想 (A)	95,000	23,500	17,000	51円01銭
修正後予想 (B)	100,000	28,000	21,000	63円01銭
増減額 (B-A)	+5,000	+4,500	+4,000	—

(4) 配当予想に関する説明

平成27年5月13日に公表した配当予想のとおりです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	365,322	394,472
コールローン及び買入手形	1,644	—
買入金銭債権	7,727	8,286
商品有価証券	4,164	3,593
有価証券	1,207,938	1,154,641
貸出金	4,150,466	4,165,622
外国為替	5,837	5,209
その他資産	23,938	30,959
有形固定資産	24,291	24,292
無形固定資産	85,754	82,017
退職給付に係る資産	13,884	15,182
繰延税金資産	604	604
支払承諾見返	16,566	13,326
貸倒引当金	△43,901	△44,175
資産の部合計	5,864,239	5,854,033
<b>負債の部</b>		
預金	5,071,110	5,042,339
譲渡性預金	197,379	220,798
債券貸借取引受入担保金	2,473	17,097
借入金	232,546	222,000
外国為替	365	370
その他負債	49,169	44,631
役員賞与引当金	54	19
役員退職慰労引当金	262	292
睡眠預金払戻損失引当金	803	728
偶発損失引当金	495	463
ポイント引当金	115	98
繰延税金負債	5,774	4,535
支払承諾	16,566	13,326
負債の部合計	5,577,117	5,566,702
<b>純資産の部</b>		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	29,025	29,025
利益剰余金	94,474	104,026
株主資本合計	240,994	250,547
その他有価証券評価差額金	44,704	34,348
繰延ヘッジ損益	△650	151
退職給付に係る調整累計額	2,072	2,284
その他の包括利益累計額合計	46,126	36,784
純資産の部合計	287,121	287,331
負債及び純資産の部合計	5,864,239	5,854,033

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	49,393	54,905
資金運用収益	36,168	38,955
(うち貸出金利息)	28,539	28,008
(うち有価証券利息配当金)	7,280	10,469
役務取引等収益	10,987	11,146
その他業務収益	896	1,067
その他経常収益	1,340	3,735
経常費用	36,836	37,435
資金調達費用	2,417	2,452
(うち預金利息)	1,211	1,131
役務取引等費用	3,088	3,066
その他業務費用	62	124
営業経費	28,742	27,943
その他経常費用	2,525	3,848
経常利益	12,557	17,469
特別損失	9	59
固定資産処分損	9	33
固定資産圧縮損	—	25
税金等調整前中間純利益	12,547	17,409
法人税、住民税及び事業税	6,455	3,392
法人税等調整額	△1,682	2,965
法人税等合計	4,773	6,357
中間純利益	7,774	11,051
親会社株主に帰属する中間純利益	7,774	11,051

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	7,774	11,051
その他の包括利益	7,641	△9,342
その他有価証券評価差額金	7,844	△10,355
繰延ヘッジ損益	△485	801
退職給付に係る調整額	282	211
中間包括利益	15,416	1,709
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,416	1,709
非支配株主に係る中間包括利益	—	—



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	117,495	29,025	75,375	221,896
会計方針の変更による累積的影響額			4,855	4,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,495	29,025	80,230	226,751
当中間期変動額				
剰余金の配当			△1,333	△1,333
親会社株主に帰属する中間純利益			7,774	7,774
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	6,441	6,441
当中間期末残高	117,495	29,025	86,672	233,193

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,230	△30	△960	19,239	241,135
会計方針の変更による累積的影響額					4,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,230	△30	△960	19,239	245,990
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,333
親会社株主に帰属する中間純利益					7,774
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,844	△485	282	7,641	7,641
当中間期変動額合計	7,844	△485	282	7,641	14,083
当中間期末残高	28,074	△516	△677	26,880	260,074

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	117,495	29,025	94,474	240,994
当中間期変動額				
剰余金の配当			△1,499	△1,499
親会社株主に帰属する中間純利益			11,051	11,051
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	9,552	9,552
当中間期末残高	117,495	29,025	104,026	250,547

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	44,704	△650	2,072	46,126	287,121
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,499
親会社株主に帰属する中間純利益					11,051
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△10,355	801	211	△9,342	△9,342
当中間期変動額合計	△10,355	801	211	△9,342	209
当中間期末残高	34,348	151	2,284	36,784	287,331

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,410	6,146
有価証券	10,000	10,000
繰延税金資産	3,062	2,321
その他	3,014	5,633
流動資産合計	22,486	24,101
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	3	3
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
関係会社株式	280,000	280,000
繰延税金資産	1,929	—
その他	0	—
投資その他の資産合計	281,929	280,000
固定資産合計	281,932	280,003
資産合計	304,419	304,105
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払費用	340	196
未払法人税等	19	82
未払消費税等	27	8
役員賞与引当金	30	11
その他	4	5
流動負債合計	422	304
固定負債		
長期借入金	25,000	15,000
株主、役員又は従業員からの長期借入金	55,000	55,000
関係会社長期借入金	40,000	40,000
役員退職慰労引当金	137	151
固定負債合計	120,137	110,151
負債合計	120,559	110,456
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金		
資本準備金	25,276	25,276
その他資本剰余金	3,749	3,749
資本剰余金合計	29,025	29,025
利益剰余金		
利益準備金	2,551	2,701
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	34,787	44,427
利益剰余金合計	37,338	47,128
株主資本合計	183,859	193,649
純資産合計	183,859	193,649
負債純資産合計	304,419	304,105

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	14,745	12,064
関係会社受入手数料	360	360
営業収益合計	15,105	12,424
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	346	405
営業費用合計	346	405
営業利益	14,758	12,019
営業外収益	2	2
営業外費用	1,418	1,165
経常利益	13,342	10,856
税引前中間純利益	13,342	10,856
法人税、住民税及び事業税	2	△3,103
法人税等調整額	—	2,670
法人税等合計	2	△433
中間純利益	13,340	11,289

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	117,495	25,276	3,749	29,025
当中間期変動額				
剰余金の配当				
利益準備金の積立				
中間純利益				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	117,495	25,276	3,749	29,025

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,268	20,905	23,173	169,693	169,693
当中間期変動額					
剰余金の配当		△1,333	△1,333	△1,333	△1,333
利益準備金の積立	133	△133	—	—	—
中間純利益		13,340	13,340	13,340	13,340
当中間期変動額合計	133	11,874	12,007	12,007	12,007
当中間期末残高	2,401	32,779	35,180	181,701	181,701

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	117,495	25,276	3,749	29,025
当中間期変動額				
剰余金の配当				
利益準備金の積立				
中間純利益				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	117,495	25,276	3,749	29,025

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	2,551	34,787	37,338	183,859	183,859
当中間期変動額					
剰余金の配当		△1,499	△1,499	△1,499	△1,499
利益準備金の積立	149	△149	—	—	—
中間純利益		11,289	11,289	11,289	11,289
当中間期変動額合計	149	9,640	9,790	9,790	9,790
当中間期末残高	2,701	44,427	47,128	193,649	193,649

5. (参考) 株式会社足利銀行 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	365,317	394,471
コールローン	1,644	—
買入金銭債権	7,727	8,286
商品有価証券	4,164	3,593
有価証券	1,236,859	1,183,613
貸出金	4,189,420	4,204,562
外国為替	5,837	5,209
その他資産	18,946	23,272
有形固定資産	25,397	25,374
無形固定資産	3,555	2,918
前払年金費用	10,899	11,883
支払承諾見返	16,566	13,326
貸倒引当金	△ 39,009	△ 36,111
資産の部合計	5,847,327	5,840,400
<b>負債の部</b>		
預金	5,085,385	5,058,117
譲渡性預金	252,379	275,798
債券貸借取引受入担保金	2,473	17,097
借入金	152,546	152,000
外国為替	365	370
その他負債	33,212	27,439
未払法人税等	8,762	2,140
リース債務	19	16
資産除去債務	539	541
その他の負債	23,891	24,741
役員賞与引当金	24	8
役員退職慰労引当金	116	130
睡眠預金払戻損失引当金	803	728
偶発損失引当金	495	463
ポイント引当金	74	57
繰延税金負債	10,129	6,851
支払承諾	16,566	13,326
負債の部合計	5,554,571	5,552,391
<b>純資産の部</b>		
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	110,634	115,594
利益準備金	15,281	17,694
その他利益剰余金	95,352	97,899
繰越利益剰余金	95,352	97,899
株主資本合計	245,634	250,594
その他有価証券評価差額金	47,771	37,263
繰延ヘッジ損益	△ 650	151
評価・換算差額等合計	47,121	37,414
純資産の部合計	292,755	288,009
負債及び純資産の部合計	5,847,327	5,840,400



中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
経常収益	46,982	54,890
資金運用収益	34,516	37,860
(うち貸出金利息)	27,581	26,918
(うち有価証券利息配当金)	6,590	10,469
役務取引等収益	10,362	10,555
その他業務収益	743	921
その他経常収益	1,359	5,553
経常費用	31,371	30,501
資金調達費用	1,511	1,694
(うち預金利息)	1,213	1,133
役務取引等費用	3,138	3,124
その他業務費用	0	60
営業経費	24,865	24,019
その他経常費用	1,856	1,603
経常利益	15,610	24,388
特別損失	9	59
税引前中間純利益	15,600	24,328
法人税、住民税及び事業税	6,231	6,223
法人税等調整額	△ 1,957	1,080
法人税等合計	4,274	7,304
中間純利益	11,326	17,024

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	135,000	12,332	88,404	100,737	235,737	22,907	△ 30	22,876	258,614
会計方針の変更による 累積的影響額			4,853	4,853	4,853				4,853
会計方針の変更を反映し た当期首残高	135,000	12,332	93,257	105,590	240,590	22,907	△ 30	22,876	263,467
当中間期変動額									
剰余金の配当		2,949	△ 17,694	△ 14,745	△ 14,745				△ 14,745
中間純利益			11,326	11,326	11,326				11,326
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						8,239	△ 485	7,754	7,754
当中間期変動額合計	—	2,949	△ 6,368	△ 3,419	△ 3,419	8,239	△ 485	7,754	4,334
当中間期末残高	135,000	15,281	86,889	102,171	237,171	31,147	△ 516	30,631	267,802

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	135,000	15,281	95,352	110,634	245,634	47,771	△ 650	47,121	292,755
当中間期変動額									
剰余金の配当		2,412	△ 14,477	△ 12,064	△ 12,064				△ 12,064
中間純利益			17,024	17,024	17,024				17,024
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△ 10,507	801	△ 9,706	△ 9,706
当中間期変動額合計	—	2,412	2,547	4,960	4,960	△ 10,507	801	△ 9,706	△ 4,746
当中間期末残高	135,000	17,694	97,899	115,594	250,594	37,263	151	37,414	288,009

平成27年度  
中間決算説明資料

株式会社 足利ホールディングス

## 【 目 次 】

I. 平成27年度中間決算の概況	
1. 損益状況	連・単 ..... 1
2. 業務純益	単 ..... 3
3. 利鞘	単
4. 有価証券関係損益	単
5. ROE	連・単 ..... 4
6. 自己資本比率	連・単
II. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	単・連 ..... 5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連 ..... 6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連
4. 金融再生法開示債権	単・連 ..... 7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単 ..... 8
(参考) 自己査定と金融再生法開示額及びリスク管理債権の状況	単 ..... 9
6. 業種別貸出状況等	..... 10
①業種別貸出金	単
②業種別リスク管理債権	単
③消費者ローン残高	単
④中小企業等貸出金	単
7. 国別貸出状況等	単 ..... 11
8. 預金、貸出金の残高	単
III. 有価証券の評価損益	
1. 有価証券の評価基準	単・連 ..... 12
2. 評価損益	単・連
IV. 退職給付関連	単・連 ..... 13
V. 税効果会計関連	連 ..... 13

※単体については、足利銀行（以下、銀行という。）の単体ベースの計数を記載しております。

※連結については、株式会社足利ホールディングスの連結ベースの計数を記載しております。

I 平成27年度中間決算の概況

1. 損益状況 【足利ホールディングス連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位:百万円)

	27年中間期	26年中間期比	
		26年中間期	26年中間期
連結粗利益	45,525	3,041	42,483
資金利益	36,503	2,752	33,751
役員取引等利益	8,079	179	7,899
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	943	109	833
営業経費	27,943	△798	28,742
貸倒償却引当費用①	2,644	282	2,361
貸倒引当金戻入益②	—	—	—
償却債権取立益③	275	△28	303
株式等関係損益	2,280	2,301	△21
持分法による投資損益	—	—	—
その他	△24	△920	895
経常利益	17,469	4,912	12,557
特別損益	△59	△50	△9
税金等調整前中間純利益	17,409	4,861	12,547
法人税、住民税及び事業税	3,392	△3,062	6,455
法人税等調整額	2,965	4,647	△1,682
中間純利益	11,051	3,277	7,774
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	11,051	3,277	7,774

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 (① - ② - ③)	2,368	310	2,058
--------------------	-------	-----	-------

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

【銀行単体】

(単位:百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
業 務 粗 利 益	44,458	3,485	40,972
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	43,343 ( 42,642 )	3,411 ( 3,196 )	39,932 ( 39,445 )
資 金 利 益	35,261	2,976	32,284
役 務 取 引 等 利 益	7,396	213	7,182
特 定 取 引 等 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	685	220	465
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,115 ( 1,115 )	74 ( 74 )	1,040 ( 1,040 )
資 金 利 益	904	183	720
役 務 取 引 等 利 益	34	△6	41
特 定 取 引 等 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	175	△102	278
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	23,691	△712	24,404
人 件 費	12,789	△290	13,079
物 件 費	9,305	△550	9,855
税 金	1,597	128	1,468
業務純益(一般貸引考慮前)	20,766	4,198	16,568
うち国債等債券損益(5勘定戻)	700	214	486
一般貸倒引当金繰入額①	—	2,118	△2,118
業 務 純 益	20,766	2,080	18,686
臨 時 損 益	3,621	6,697	△3,075
うち株式等損益(3勘定戻)	2,499	2,520	△21
うち不良債権処理額②	403	△3,421	3,825
貸 出 金 償 却	433	△842	1,276
個別貸倒引当金繰入額	—	△2,525	2,525
貸 出 金 売 却 損	2	2	0
偶発損失引当金繰入額	△32	△55	23
うち貸倒引当金戻入益③	1,582	1,582	—
うち償却債権取立益④	273	△27	300
経 常 利 益	24,388	8,778	15,610
特 別 損 益	△59	△50	△9
固 定 資 産 処 分 損 益	△33	△24	△9
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損	33	24	9
固 定 資 産 圧 縮 損	25	25	—
税 引 前 中 間 純 利 益	24,328	8,728	15,600
法人税、住民税及び事業税	6,223	△8	6,231
法人税等調整額	1,080	3,037	△1,957
中 間 純 利 益	17,024	5,698	11,326
与信関係費用 (①+②-③-④)	△1,452	△2,858	1,406

2. 業務純益 【銀行単体】 (単位：百万円)

	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	26年中間期
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	20,766	4,198	16,568
職員一人当たり(千円)	7,119	1,577	5,541
(2) 業務純益	20,766	2,080	18,686
職員一人当たり(千円)	7,119	869	6,249

3. 利鞘 【銀行単体】 (単位：%)

全行計	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	26年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.30	0.08	1.22
(イ) 貸出金利回	1.29	△ 0.08	1.37
(ロ) 有価証券利回	1.91	0.84	1.07
(2) 資金調達原価 (B)	0.89	△ 0.05	0.94
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.10	△ 0.01	0.11
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.41	0.13	0.28

(単位：%)

国内計	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	26年中間期
(1) 資金運用利回 (C)	1.26	0.06	1.20
(イ) 貸出金利回	1.29	△ 0.08	1.37
(ロ) 有価証券利回	2.01	0.95	1.06
(2) 資金調達原価 (D)	0.88	△ 0.05	0.93
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.00	0.04
(3) 総資金利鞘 (C)-(D)	0.38	0.11	0.27

4. 有価証券関係損益 【銀行単体】 (単位：百万円)

	27年中間期	26年中間期	
		26年中間期比	26年中間期
国債等債券損益 (5勘定戻)	700	214	486
売却益	736	250	486
償還益	—	—	—
売却損	0	△0	0
償還損	—	—	—
償却	36	36	—
株式等損益 (3勘定戻)	2,499	2,520	△21
売却益	3,486	3,486	—
売却損	978	978	—
償却	8	△12	21

5. ROE

【足利ホールディングス連結】

(単位:%)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
親会社株主に帰属する中間純利益ベース	7.67	1.55	6.12

※分母となる自己資本平均残高は、[(期首純資産の部-新株予約権)+(期末純資産の部-新株予約権)]÷2としております。

【銀行単体】

(単位:%)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
実質業務純益ベース	14.26	1.82	12.44
業務純益ベース	14.26	0.23	14.03
中間純利益ベース	11.69	3.19	8.50

※分母となる自己資本平均残高は、[(期首純資産の部-新株予約権)+(期末純資産の部-新株予約権)]÷2としております。

6. 自己資本比率 (国内基準)

自己資本の構成に関する開示事項につきましては、当社ホームページ (<http://www.ashikaga-hd.co.jp/>) に掲載しております。

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	[速報値]	27年3月末比	26年9月末比		
(1) 自己資本比率 (4)/(5)	8.67%	0.13%	△0.15%	8.54%	8.82%
(2) コア資本に係る基礎項目	338,234	4,352	6,196	333,881	332,037
うち、普通株式等に係る株主資本の額	248,714	9,219	17,020	239,495	231,693
うち、その他の包括利益累計額	456	42	456	414	—
うち、引当金の合計額	19,063	△2,908	△1,280	21,971	20,343
うち、適格旧資本調達手段の額	70,000	△2,000	△10,000	72,000	80,000
(3) コア資本に係る調整項目	81,890	△3,266	△3,392	85,157	85,283
うち、のれんに係るものの額	79,080	△3,101	△6,202	82,182	85,283
うち、のれん以外の無形固定資産の額	398	△86	398	485	—
うち、繰延税金資産の額 (一時差異に係るものを除く)	347	△255	347	603	—
うち、退職給付に係る資産の額	2,062	176	2,062	1,886	—
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	256,343	7,619	9,589	248,723	246,754
(5) リスク・アセット等	2,953,977	44,175	157,435	2,909,802	2,796,542

【銀行単体】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	[速報値]	27年3月末比	26年9月末比		
(1) 自己資本比率 (4)/(5)	8.92%	0.34%	△0.15%	8.58%	9.07%
(2) コア資本に係る基礎項目	267,520	14,252	10,504	253,267	257,016
うち、普通株式等に係る株主資本の額	250,594	17,024	13,423	233,569	237,171
うち、引当金の合計額	16,926	△2,772	△2,919	19,698	19,845
(3) コア資本に係る調整項目	2,011	47	2,011	1,964	—
うち、のれん以外の無形固定資産の額	396	△86	396	483	—
うち、前払年金費用の額	1,614	133	1,614	1,481	—
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	265,509	14,205	8,492	251,303	257,016
(5) リスク・アセット等	2,974,783	47,070	142,358	2,927,713	2,832,424



## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

※ 未収利息の計上については、自己査定の結果に基づき行っております。

#### 【銀行単体】

(単位:百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
			27年3月末比			26年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,571	△70	△523	1,642	2,095
	延滞債権額	75,333	△1,991	△2,030	77,324	77,363
	3ヶ月以上延滞債権額	5	5	5	—	—
	貸出条件緩和債権額	17,510	△1,527	△7,338	19,037	24,848
	合計	94,420	△3,584	△9,887	98,004	104,308
(参考) 部分直接償却実施額		7,942	△328	△2,940	8,270	10,883
貸出金残高(末残)		4,204,562	15,141	146,763	4,189,420	4,057,798

(単位:%)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
			27年3月末比			26年9月末比
貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△0.00	△0.02	0.03	0.05
	延滞債権額	1.79	△0.05	△0.11	1.84	1.90
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.41	△0.04	△0.20	0.45	0.61
	合計	2.24	△0.09	△0.33	2.33	2.57

#### 【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
			27年3月末比			26年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,691	△83	△491	1,774	2,182
	延滞債権額	76,282	△1,921	△2,070	78,203	78,352
	3ヶ月以上延滞債権額	5	5	5	—	—
	貸出条件緩和債権額	17,510	△1,527	△7,338	19,037	24,848
	合計	95,489	△3,527	△9,894	99,016	105,384
(参考) 部分直接償却実施額		10,027	△306	△2,564	10,333	12,591
貸出金残高(末残)		4,165,622	15,155	151,863	4,150,466	4,013,758

(単位:%)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
			27年3月末比			26年9月末比
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△0.00	△0.01	0.04	0.05
	延滞債権額	1.83	△0.05	△0.12	1.88	1.95
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.42	△0.03	△0.19	0.45	0.61
	合計	2.29	△0.09	△0.33	2.38	2.62

2. 貸倒引当金等の状況

【銀行単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸倒引当金	36,111	△2,898	△3,474	39,009
一般貸倒引当金	16,926	△2,772	△2,919	19,698
個別貸倒引当金	19,185	△126	△555	19,311
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸倒引当金合計	44,175	273	1,358	43,901
一般貸倒引当金	19,063	△2,908	△1,280	21,971
個別貸倒引当金	25,112	3,181	2,639	21,930
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【銀行単体】

(単位:%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
部分直接償却前	43.32	△ 1.44	△ 0.75	44.76
部分直接償却後	38.21	△ 1.56	0.29	39.77

【足利ホールディングス連結】

(単位:%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
部分直接償却前	51.70	1.80	4.46	49.90
部分直接償却後	46.22	1.92	5.62	44.30

4. 金融再生法開示債権

【銀行単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			26年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,346	△1,470	△2,959	6,816	8,306
危険債権	72,063	△507	384	72,571	71,679
要管理債権	17,515	△1,522	△7,332	19,037	24,848
小計 (A)	94,926	△3,499	△9,908	98,426	104,834
正常債権	4,180,123	22,134	164,832	4,157,988	4,015,290
合計 (B)	4,275,049	18,634	154,924	4,256,415	4,120,125
金融再生法開示債権比率 (A)/(B)	2.22%	△0.09%	△0.32%	2.31%	2.54%
(参考) 部分直接償却実施額	7,942	△328	△2,940	8,270	10,883

【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			26年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,450	△1,428	△2,967	7,878	9,417
危険債権	72,180	△500	376	72,680	71,803
要管理債権	17,515	△1,522	△7,332	19,037	24,848
小計 (A)	96,146	△3,451	△9,923	99,597	106,069
正常債権	4,142,831	22,090	169,977	4,120,740	3,972,853
合計 (B)	4,238,977	18,639	160,054	4,220,337	4,078,922
金融再生法開示債権比率 (A)/(B)	2.26%	△0.09%	△0.34%	2.35%	2.60%
(参考) 部分直接償却実施額	10,027	△306	△2,564	10,333	12,591

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【銀行単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		26年9月末比	27年3月末	26年9月末
		27年3月末比			
保全額 (B)	74,985	△1,315	△5,998	76,300	80,984
貸倒引当金	22,307	△355	△1,277	22,662	23,584
担保保証等	52,678	△960	△4,721	53,638	57,400
金融再生法開示債権残高 (A)	94,926	△3,499	△9,908	98,426	104,834

(単位:%)

保全率 (B) / (A)	78.99	1.47	1.75	77.52	77.24
---------------	-------	------	------	-------	-------

(参考) 開示債権別内訳 (27年9月末)

(単位:百万円)

	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
与信残高 (A)	5,346	72,063	17,515	94,926
担保保証等保全額 (B)	4,096	40,960	7,621	52,678
非保全額 (C) = (A) - (B)	1,250	31,103	9,893	42,247
貸倒引当金 (D)	1,250	17,991	3,064	22,307
保全額 (E) = (B) + (D)	5,346	58,952	10,686	74,985
引当率 (D) / (C)	100.00%	57.84%	30.97%	52.80%
保全率 (E) / (A)	100.00%	81.80%	61.01%	78.99%

自己査定と金融再生法開示額及びリスク管理債権の状況（銀行単体）

（単位：億円）

自己査定の債務者区分		金融再生法に基づく開示債権	分類				引当額	保全率	リスク管理債権（貸出金）	その他の債権
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 16	実質破綻先 37	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 53	引当金、担保・保証 等による保全部分	全額引当	全額償却 ・引当	④ 12	100.0%	破綻先債権 15	5	
			53	—	—					
			うち担保・保証 ① 40							
破綻懸念先 719		危険債権 720	引当金、担保・保証 等による保全部分	131		⑤ 179	81.8%	延滞債権 753		
			589							
			うち担保・保証 ② 409							
要管理先 269	要管理債権 175		担保・保証等による 保全部分			43	61.0%	3ヶ月以上延滞 債権 0		
			119							
			要管理債権に 対する保全額 ③ 76			要管理債権 に対する 引当金 ⑥ 30		貸出条件緩和 債権 175		
要注意先 4,174	その他の 要注意先 3,905	正常債権 41,801				97				
正常先 37,261						26				
		開示債権額	担保・保証等 ①+②+③		引当金 ④+⑤+⑥		保全率	合計		
要管理債権以下の 金額		949	526		223		78.9%	944		

部分直接償却残高：79億円

（注1）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

（注2）正常先には、地方公共団体への貸出金等を含んでおります。

（注3）自己査定には「自行保証付私募債」を含んでおりませんが、金融再生法開示債権には「自行保証付私募債」を含んでおります。  
（自行保証付私募債 正常債権：539億円、危険債権：0.6億円）

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【銀行単体】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
合計	4,204,562	15,142	146,764	4,189,420	4,057,798
製造業	503,808	△12,575	△11,256	516,383	515,064
農業、林業	10,992	632	△1,690	10,360	12,682
漁業	537	13	71	524	466
鉱業、採石業、砂利採取業	5,645	△158	△169	5,803	5,814
建設業	142,315	△1,859	5,095	144,174	137,220
電気・ガス・熱供給・水道業	41,225	1,484	6,438	39,741	34,787
情報通信業	39,324	△1,787	△4,222	41,111	43,546
運輸業、郵便業	101,597	△1,514	△4,678	103,111	106,275
卸売業、小売業	395,423	△492	1,224	395,915	394,199
金融業、保険業	195,752	△2,922	△14,007	198,674	209,759
不動産業、物品賃貸業	469,706	22,857	43,798	446,849	425,908
その他サービス業	300,929	4,558	18,013	296,371	282,916
国・地方公共団体	479,891	△40,106	△554	519,997	480,445
その他	1,517,405	47,009	108,697	1,470,396	1,408,708

② 業種別リスク管理債権【銀行単体】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
合計	94,420	△3,584	△9,887	98,004	104,308
製造業	24,657	△2,521	△4,933	27,178	29,590
農業、林業	213	△24	△89	237	302
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	52	△17	△34	69	86
建設業	6,341	△585	△2,042	6,927	8,383
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	—	2
情報通信業	629	67	△181	561	811
運輸業、郵便業	3,084	459	△197	2,625	3,282
卸売業、小売業	19,015	1,054	108	17,961	18,907
金融業、保険業	88	14	40	73	47
不動産業、物品賃貸業	12,160	△2,256	△2,665	14,416	14,826
その他サービス業	15,128	147	419	14,981	14,709
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	13,046	75	△311	12,971	13,357

③ 消費者ローン残高【銀行単体】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
消費者ローン残高	1,640,920	55,037	125,219	1,585,883	1,515,701
住宅ローン残高	1,597,985	51,002	117,004	1,546,983	1,480,981
その他ローン残高	42,935	4,035	8,215	38,900	34,720

④ 中小企業等貸出金【銀行単体】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出残高	3,121,506	84,628	194,085	3,036,878	2,927,421
中小企業等貸出比率	74.24%	1.76%	2.10%	72.48%	72.14%

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高 【銀行単体】  
該当ありません。

②アジア向け貸出金 【銀行単体】 (単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
中国	479	△0	△67	480
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	479	△0	△67	480
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金 【銀行単体】  
該当ありません。

④ロシア向け貸出金 【銀行単体】  
該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 【銀行単体】 (単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
預金 (末残)	5,058,117	△ 27,267	141,287	5,085,385
(平残)	5,027,975	84,911	103,614	4,943,064
貸出金 (末残)	4,204,562	15,141	146,763	4,189,420
(平残)	4,145,359	99,822	150,969	3,994,390

### Ⅲ 有価証券の評価損益

#### 1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

#### 2. 評価損益 【銀行単体】

(単位:百万円)

	平成27年9月末					平成27年3月末			平成26年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		27年3月末比	26年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	10,099	53	1,313	10,099	-	10,045	10,045	-	8,785	8,785	-
債券	9,991	106	1,384	9,991	-	9,885	9,885	-	8,606	8,606	-
その他	107	△ 52	△ 71	107	-	160	160	-	179	179	-
その他有価証券	52,260	△ 15,244	7,130	55,473	3,213	67,504	68,714	1,209	45,130	45,706	575
株式	31,171	△ 5,067	3,116	31,220	49	36,239	36,277	38	28,054	28,092	38
債券	13,932	△ 1,201	2,673	14,452	519	15,133	15,480	347	11,258	11,482	224
その他	7,156	△ 8,975	1,339	9,800	2,643	16,131	16,956	824	5,817	6,130	313
合 計	62,359	△ 15,190	8,443	65,572	3,213	77,550	78,760	1,209	53,915	54,491	575
株式	31,171	△ 5,067	3,116	31,220	49	36,239	36,277	38	28,054	28,092	38
債券	23,923	△ 1,094	4,058	24,443	519	25,018	25,366	347	19,865	20,089	224
その他	7,264	△ 9,028	1,268	9,908	2,643	16,292	17,116	824	5,996	6,309	313

(注)時価は、株式については期末前1か月の市場価格等の平均に基づいて算定された額に、またそれ以外については、期末日における市場価格に基づいております。

#### 【足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

	平成27年9月末					平成27年3月末			平成26年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		27年3月末比	26年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	10,099	53	1,313	10,099	-	10,045	10,045	-	8,785	8,785	-
債券	9,991	106	1,384	9,991	-	9,885	9,885	-	8,606	8,606	-
その他	107	△ 52	△ 71	107	-	160	160	-	179	179	-
その他有価証券	48,860	△ 15,037	7,343	52,596	3,736	63,898	65,536	1,638	41,516	43,086	1,569
株式	27,771	△ 4,863	3,326	28,343	572	32,635	33,101	466	24,445	25,477	1,031
債券	13,932	△ 1,198	2,677	14,451	519	15,130	15,478	347	11,254	11,478	224
その他	7,156	△ 8,975	1,339	9,800	2,643	16,131	16,956	824	5,817	6,130	313
合 計	58,959	△ 14,984	8,657	62,695	3,736	73,944	75,582	1,638	50,302	51,871	1,569
株式	27,771	△ 4,863	3,326	28,343	572	32,635	33,101	466	24,445	25,477	1,031
債券	23,923	△ 1,092	4,062	24,443	519	25,016	25,363	347	19,860	20,085	224
その他	7,264	△ 9,028	1,268	9,908	2,643	16,292	17,116	824	5,996	6,309	313

(注)時価は、株式については期末前1か月の市場価格等の平均に基づいて算定された額に、またそれ以外については、期末日における市場価格に基づいております。



#### IV 退職給付関連

退職給付費用

##### 【銀行単体】

(単位：百万円)

	27年9月期		27年3月期	26年9月期	
	27年3月期比	26年9月期比			
退職給付費用	574	△ 1,392	△ 411	1,966	985
勤務費用	907	△ 1,010	△ 51	1,918	959
利息費用	221	△ 231	△ 5	452	226
期待運用収益	△ 868	423	△ 222	△ 1,291	△ 645
過去勤務債務償却	△ 72	72	—	△ 144	△ 72
数理計算上の差異償却	383	△ 633	△ 124	1,017	508
その他	1	△ 12	△ 7	14	9

##### 【足利ホールディングス連結】

(単位：百万円)

	27年9月期		27年3月期	26年9月期	
	27年3月期比	26年9月期比			
退職給付費用	574	△ 1,395	△ 412	1,969	987

#### V 税効果会計関連

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

##### 【足利ホールディングス連結】

(単位：百万円)

	27年9月期		27年3月期	26年9月期	
	27年3月期比	26年9月期比			
税務上の繰越欠損金	4,380	△ 2,575	△ 2,626	6,956	7,006
退職給付に係る負債	2,104	△ 394	△ 2,066	2,499	4,171
貸倒引当金	15,900	256	△ 1,608	15,644	17,509
有価証券	12,234	△ 50	△ 1,552	12,285	13,787
その他	4,213	△ 842	△ 1,018	5,056	5,232
繰延税金資産小計 A	38,834	△ 3,607	△ 8,873	42,441	47,707
評価性引当額 B	△ 27,389	234	9,021	△ 27,623	△ 36,410
繰延税金資産合計 C=A+B	11,445	△ 3,372	147	14,818	11,297
その他有価証券評価差額金	14,511	△ 4,682	1,069	19,193	13,441
連結時固定資産簿価修正	777	—	△ 80	777	858
その他	87	70	68	16	19
繰延税金負債合計 D	15,376	△ 4,611	1,057	19,988	14,319
繰延税金負債の純額 C-D	△ 3,931	1,239	△ 910	△ 5,170	△ 3,021



# 2015年度 中間決算概要

2015年11月10日(火)

株式会社 足利ホールディングス

株式会社 足利銀行

## (1) 資金利益は3年連続の増加

- 貸出は個人向け、中小企業向けとも力強く増加。
- 有価証券は分散投資によるインカム水準引上げと投信売却が寄与。

## (2) 役務利益は引き続き強い

- 投資信託・保険を中心に、預り資産販売が引き続き好調。
- 役務利益全体では過去最高水準であった前年同期実績を更新。

## (3) コア業務純益350億円が視野に

- コア業務純益は4年連続増加。中計目標(2016/3期)の通期300億円台は2年連続達成見込み。
- コアOHRは54.1%へ。

## (4) 通期業績予想を上方修正

- コア業務純益の増加に加え、保有株式の一部売却もあり、最終利益は増加。
- 足元の業績は期初予想を上回り、業績予想を上方修正。

# 決算概要(1) HD連結

◆HD連結の経常収益・経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比で増加するとともに、業績予想を上回る実績を確保。

## 《足利ホールディングス連結損益》

(億円)	13/9期 実績	14/9期 実績 ①	15/9期 実績 ②	前年 同期比 ②-①	15/9期 期初予想 ③	予想比 ②-③
経常収益	565	493	549	+ 55	480	+ 69
連結粗利益	424	424	455	+ 30		
営業経費	290	287	279	△ 7		
与信関係費用	31	20	23	+ 3		
株式等損益	59	△ 0	22	+ 23		
経常利益	162	125	174	+ 49	125	+ 49
法人税等	10	64	33	△ 30		
法人税等調整額	△ 36	△ 16	29	+ 46		
親会社株主に帰属する中間純利益	185	77	110	+ 32	70	+ 40

(参考)

のれん償却前利益	216	108	141
----------	-----	-----	-----

# 決算概要(2) 銀行単体

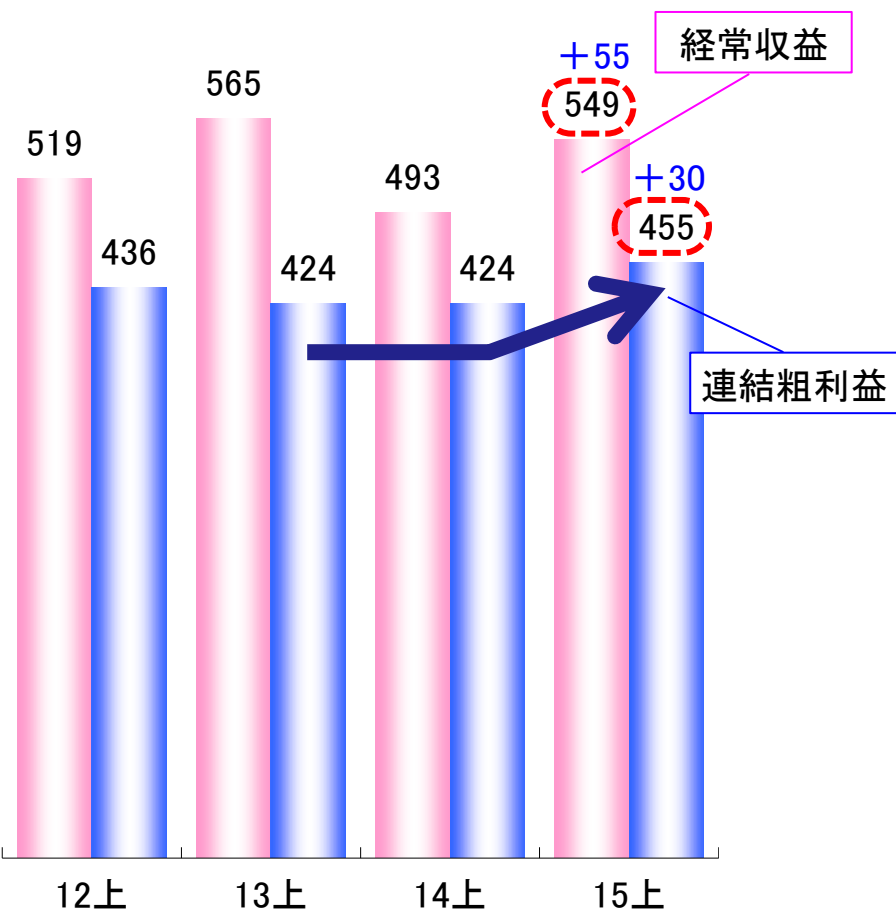
- ◆ 銀行単体の損益は、コア業務粗利益の増加と経費の減少によりコア業務純益が増加。与信関係費用の減少や株式等損益の増加等もあり、経常利益・中間純利益は前年同期・業績予想を上回る。

## 《足利銀行単体損益》

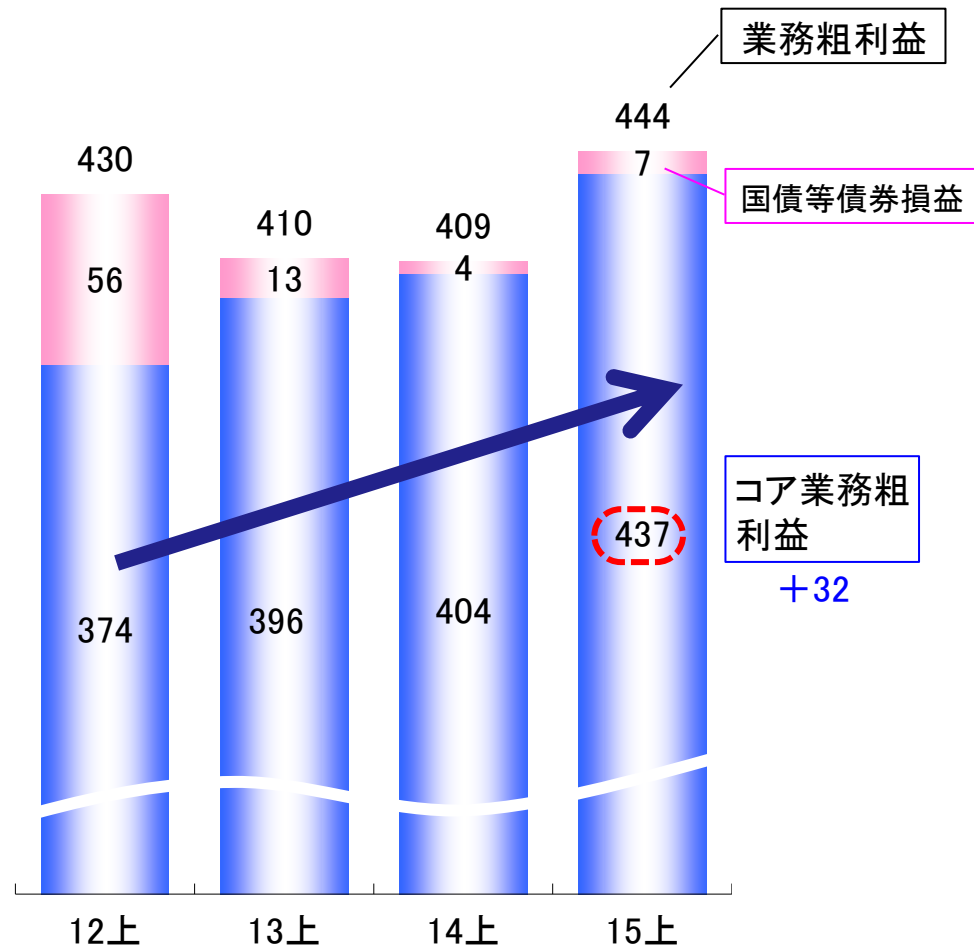
(億円)	13/9期 実績	14/9期 実績 ①	15/9期 実績 ②	前年 同期比 ②-①	15/9期 期初予想 ③	予想比 ②-③
コア業務粗利益	396	404	437	+ 32	405	+ 32
業務粗利益	410	409	444	+ 34		
資金利益	323	330	361	+ 31		
役務取引等利益	70	72	74	+ 2		
その他業務利益	16	7	8	+ 1		
国債等債券損益	13	4	7	+ 2		
経費	247	244	236	△ 7	240	△ 4
人件費	128	130	127	△ 2		
物件費	103	98	93	△ 5		
実質業務純益	162	165	207	+ 41		
コア業務純益	148	160	200	+ 39	165	+ 35
与信関係費用	29	14	△ 14	△ 28		
株式等損益	64	△ 0	24	+ 25		
経常利益	195	156	243	+ 87	160	+ 83
法人税等	8	62	62	△ 0		
法人税等調整額	△ 39	△ 19	10	+ 30		
中間純利益	223	113	170	+ 56	105	+ 65

- ◆ HD連結粗利益も増加に転じる。
- ◆ 銀行単体のコア業務粗利益は3年連続の増加。

【HD連結】《経常収益・連結粗利益》（億円）



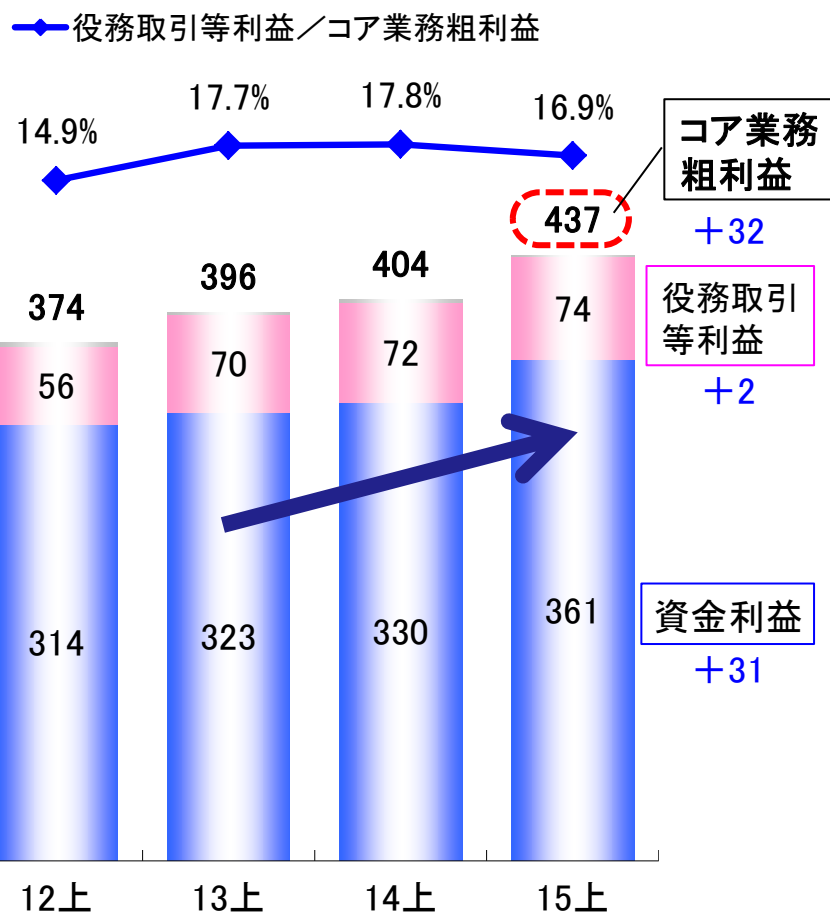
【BK単体】《業務粗利益・コア業務粗利益》（億円）



# コア業務粗利益

- ◆ 資金利益・役務取引等利益ともに増加トレンドを持続。資金利益は有価証券利息配当金の増加が、役務取引等利益は預り資産販売手数料の増加が要因。

《コア業務粗利益の推移》 (億円)



《資金利益と役務取引等利益の内訳》

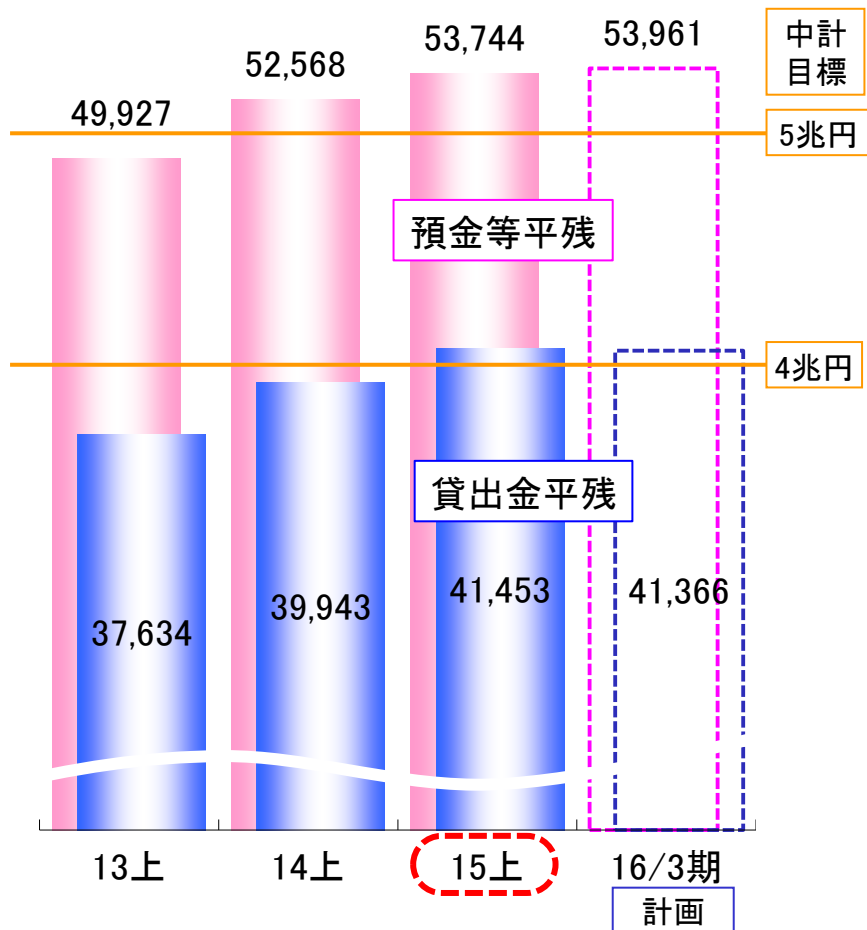
(億円)	13/9期 実績	14/9期 実績 ①	15/9期 実績 ②	前年 同期比 ②-①
資金利益	323	330	361	+ 31
貸出金利息	277	275	269	△ 6
有価証券利息配当金	59	65	104	+ 38
預金等支払利息(△)	14	13	12	△ 0

(億円)	13/9期 実績	14/9期 実績 ①	15/9期 実績 ②	前年 同期比 ②-①
役務取引等利益	70	72	74	+ 2
預り資産関連手数料	34	37	39	+ 2
ローン関連手数料	21	20	20	△ 0
機械・為替・ATM関連	33	37	37	△ 0
その他(国際部門)	0	0	0	△ 0
住宅ローン団信保険料	△ 15	△ 17	△ 17	+ 0
消費税	△ 4	△ 6	△ 6	△ 0

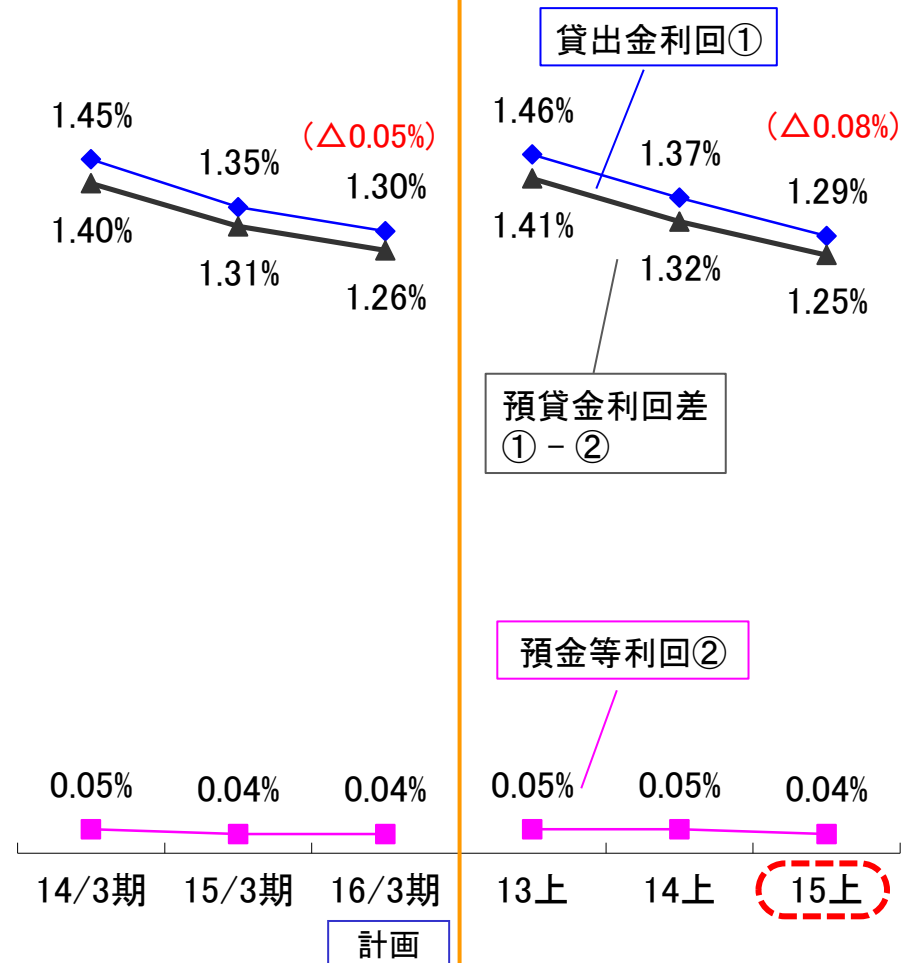
# 預貸金平残・利回り

- ◆ 貸出金平残、預金等平残とも、それぞれ順調に増加し、上期平残は通期平残計画に近い実績。
- ◆ 貸出金利回りは、低下傾向が続き、計画を若干下回る水準で推移。

《貸出金平残・預金等平残の推移》 (億円)



《預貸金利回りの推移》



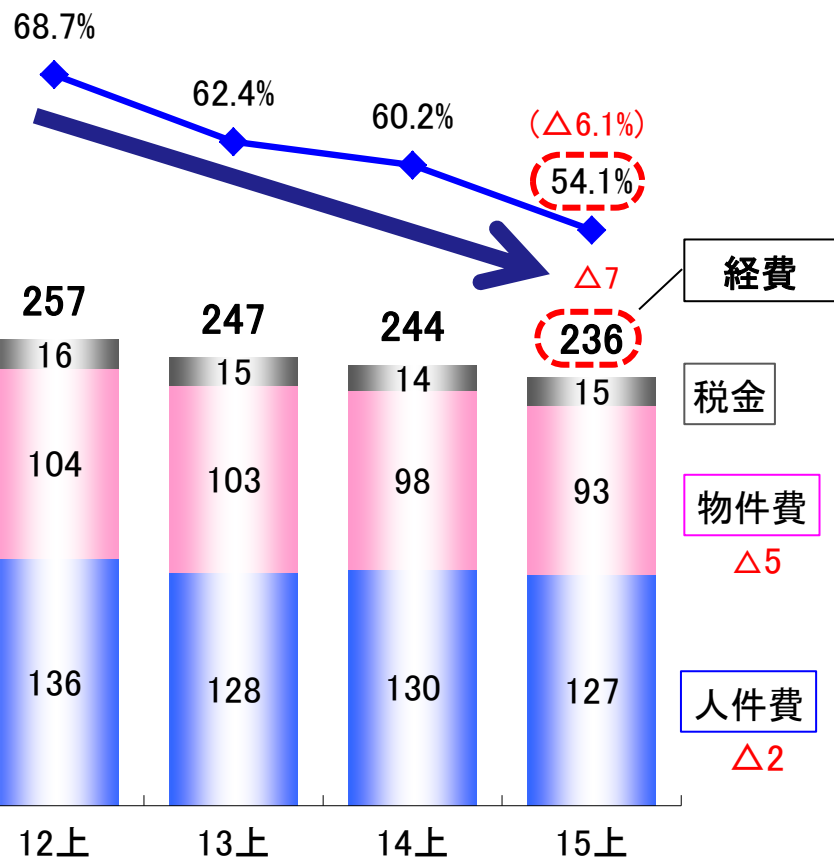


# 経費／コア業務純益

- ◆ コア業務粗利益の増加に加え、経費・コアOHRとも低下トレンドを継続。
- ◆ コア業務純益は順調に増加(4年連続の増加)。

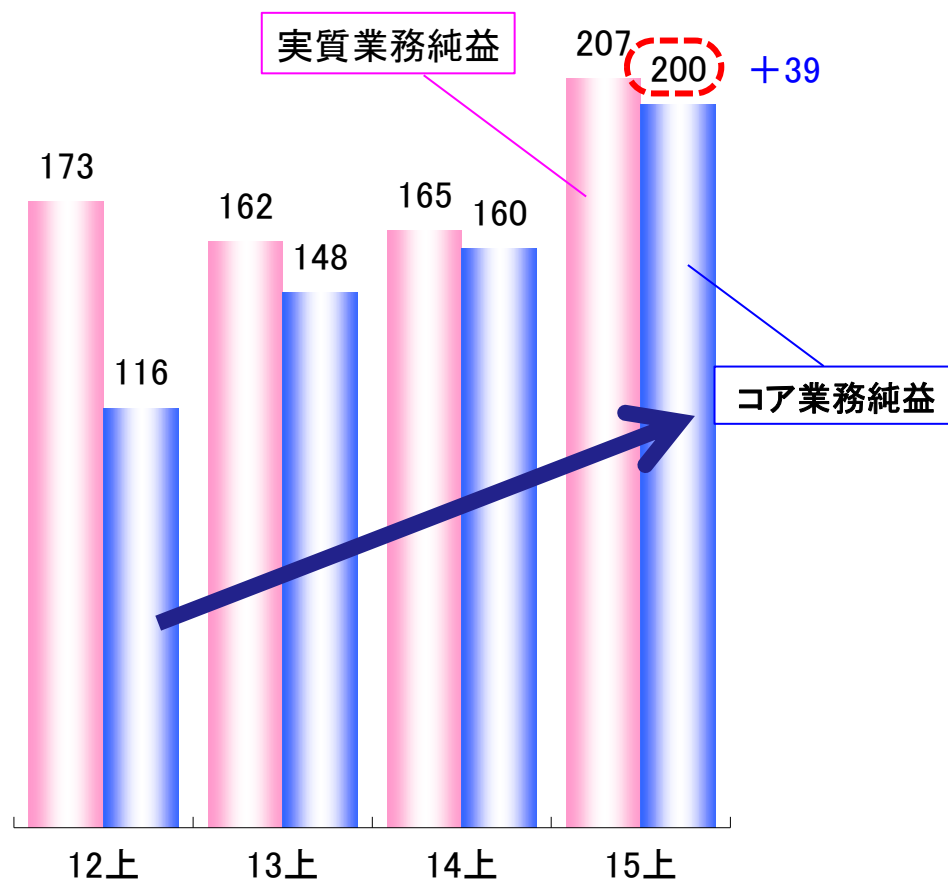
《経費・コアOHRの推移》(億円)

◆ コアOHR



《コア業務純益・実質業務純益の推移》(億円)

(億円)



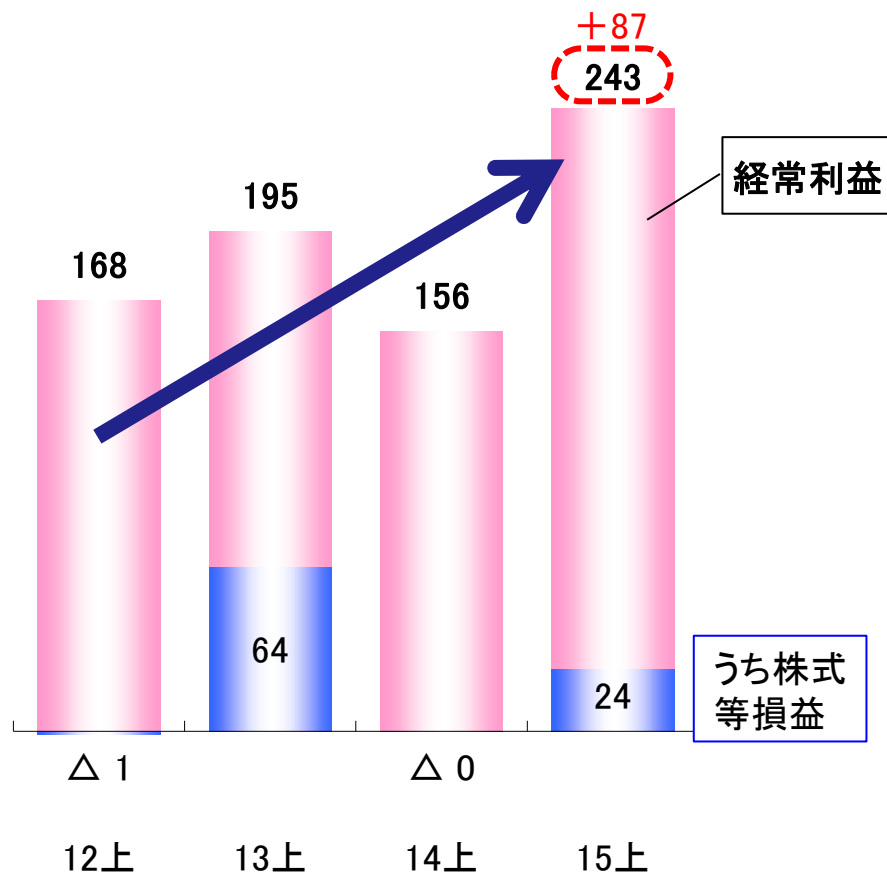
※2011年7月地銀共同センターへの勘定系システム移行

コアOHR=経費÷コア業務粗利益

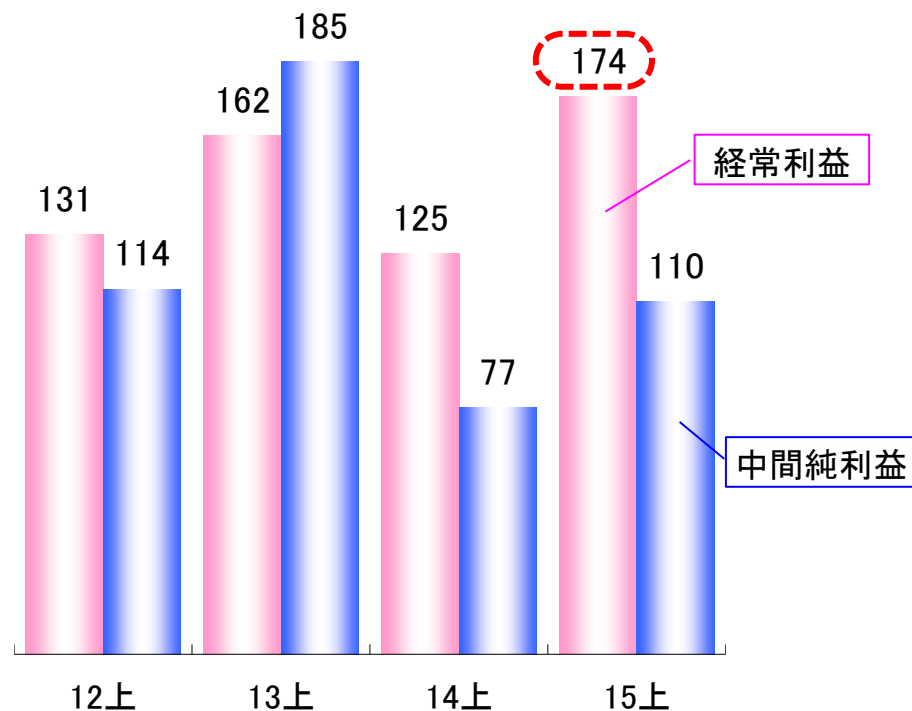
# 経常利益／中間純利益

- ◆ BK単体の経常利益は、株式売却益の増加等もあり、前年同期比大きく増加。
- ◆ HD連結の経常利益は、中間期としては過去最高の水準。

【BK単体】《経常利益の推移》 (億円)



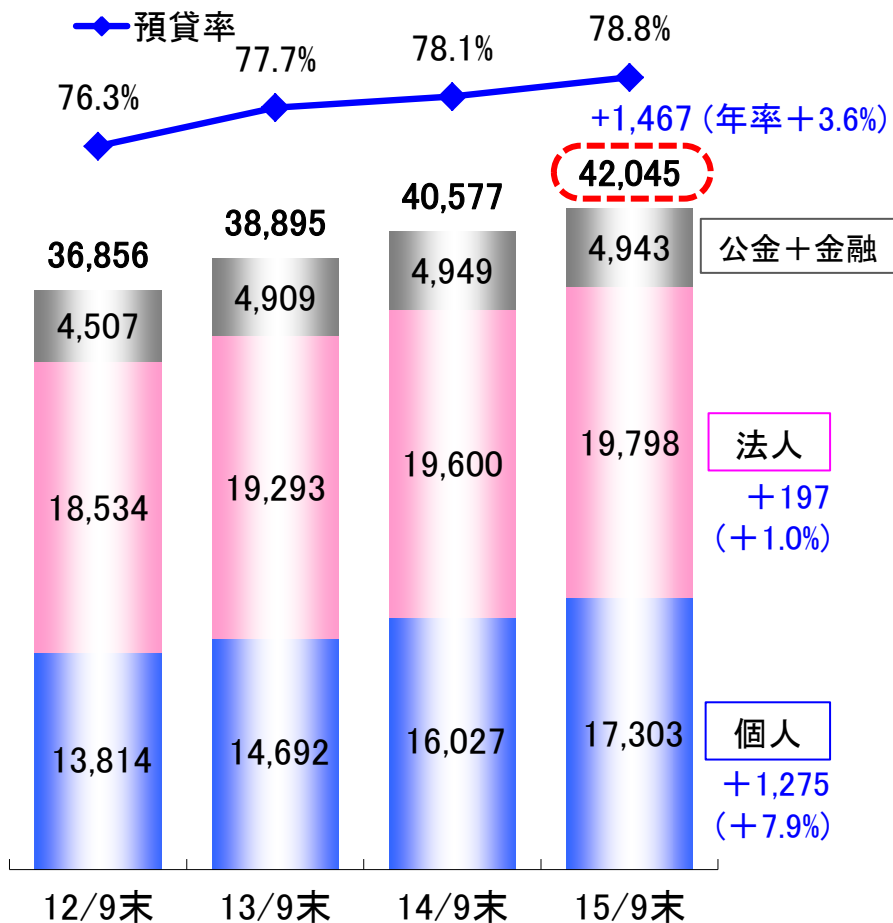
【HD連結】《経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益》 (億円)



# 貸出金(末残)

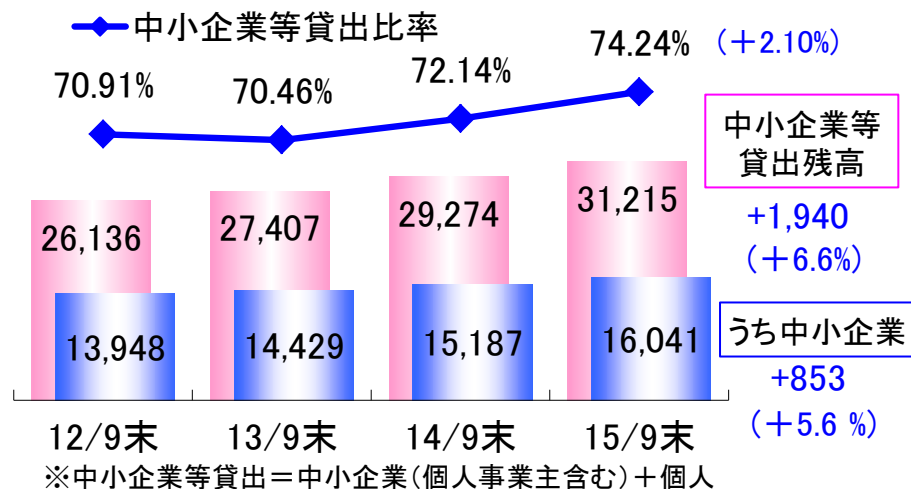
- ◆ 貸出金末残は、個人・法人ともに増加を継続。
- ◆ 中小企業向け貸出と住宅ローンの増加が牽引。

《貸出金残高の推移(末残)》 (億円)

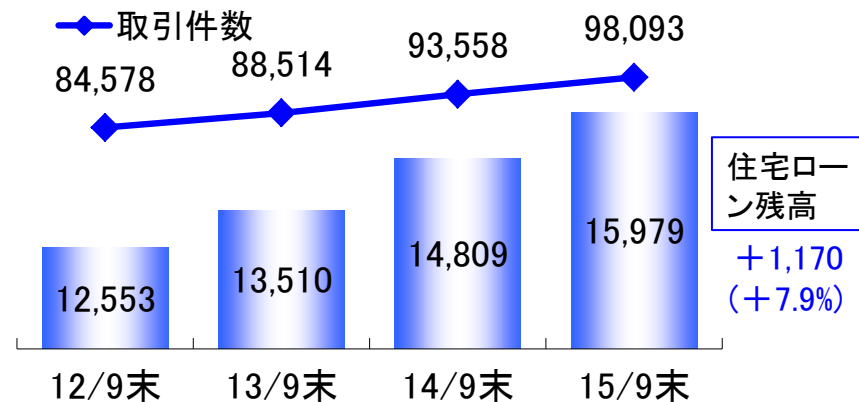


※預貸率=貸出金末残÷預金等末残

《中小企業等貸出残高・比率の推移》 (億円)



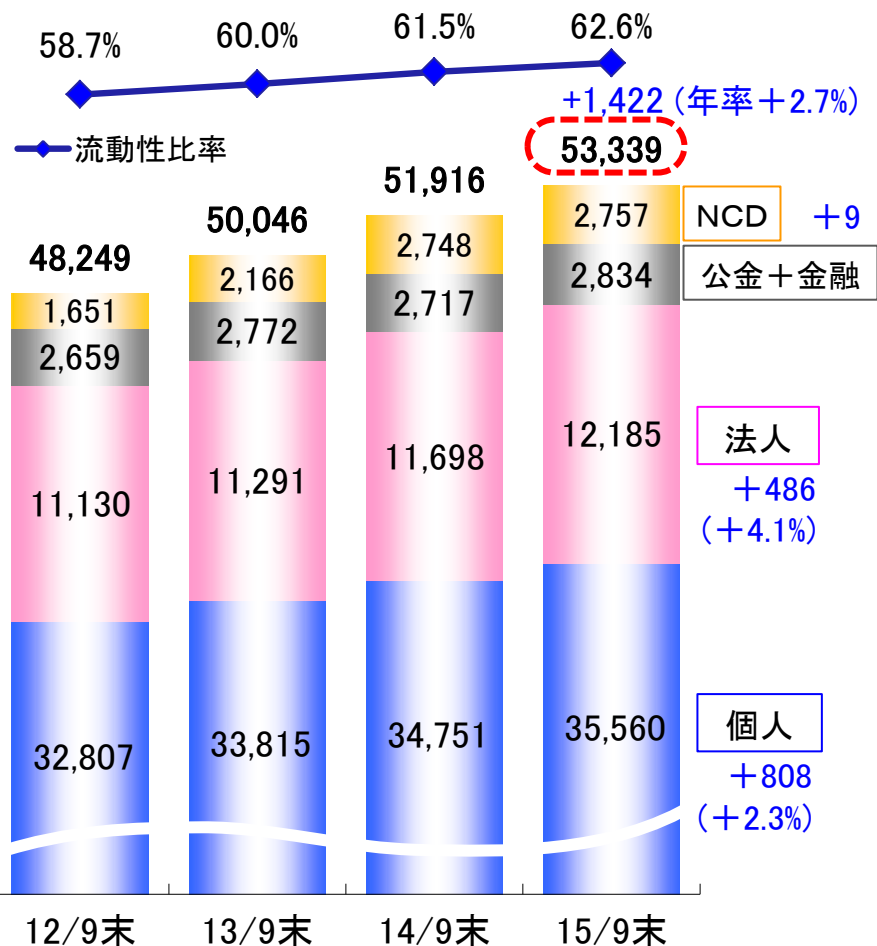
《住宅ローン残高・取引件数の推移》 (億円)



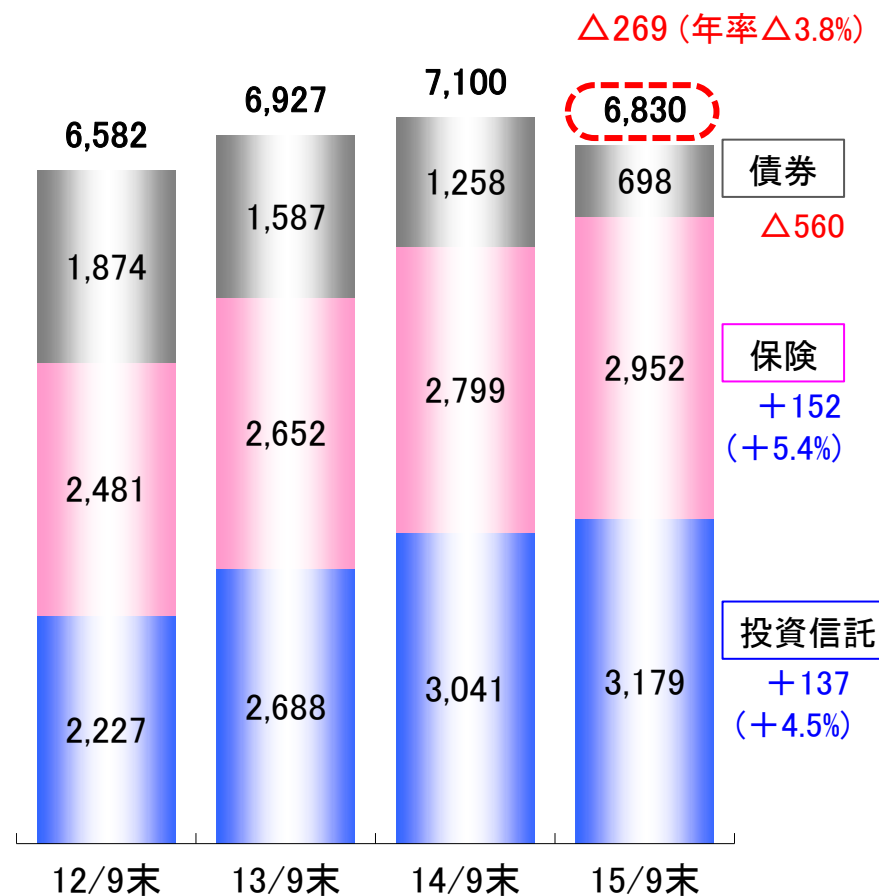
# 預金等(末残)／個人預り資産

- ◆ 預金等末残(預金＋譲渡性預金)は、個人・法人を中心として増加を継続。
- ◆ 個人預り資産は、投資信託と保険が順調に増加。

《預金等残高の推移(末残)》(億円)



《個人預り資産の推移(末残)》(億円)



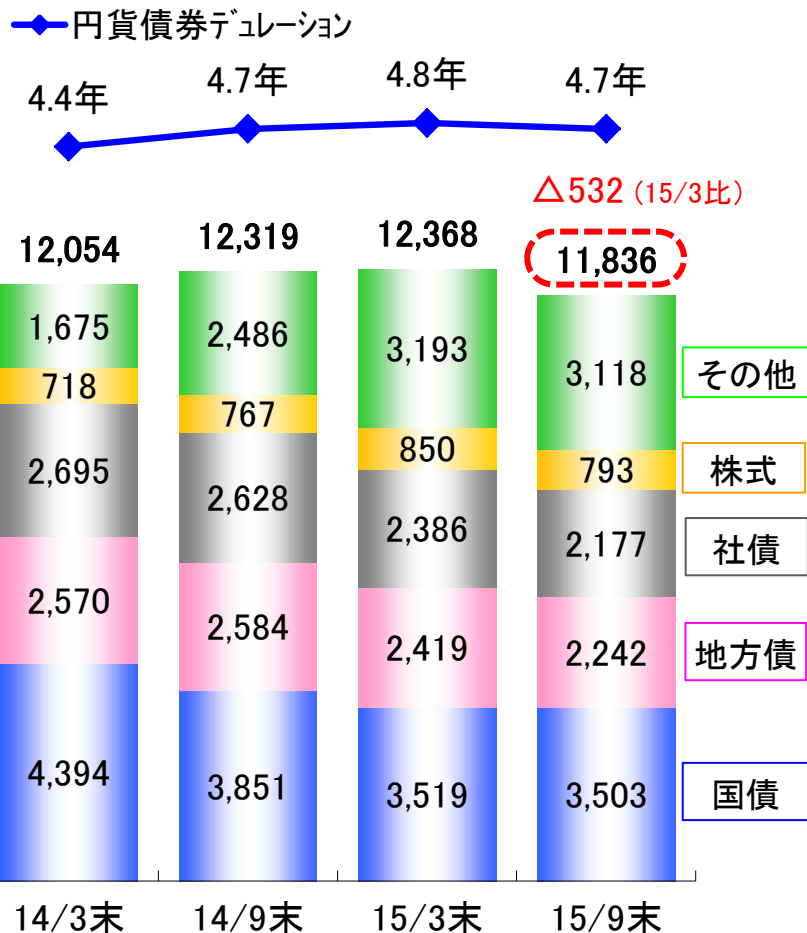
※流動性比率＝流動性(当座・普通・貯蓄・通知)預金÷預金末残

※保険＝個人年金保険＋終身保険＋学資保険

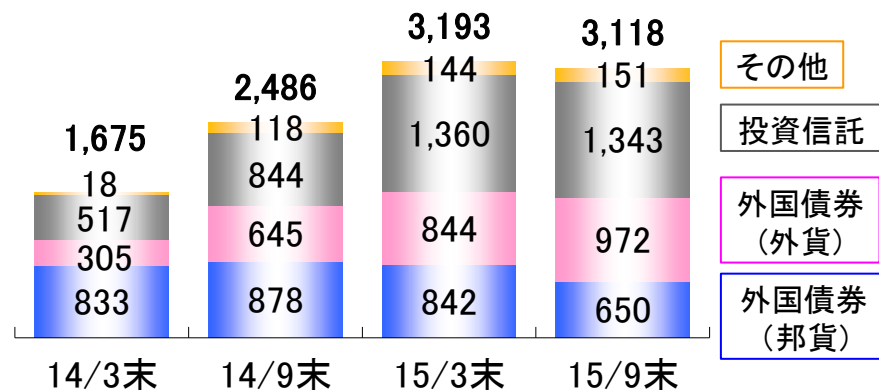
# 有価証券

◆ 有価証券残高は15/3末比で減少。円貨債券が主に償還により減少したほか、株式とその他証券の残高も減少。

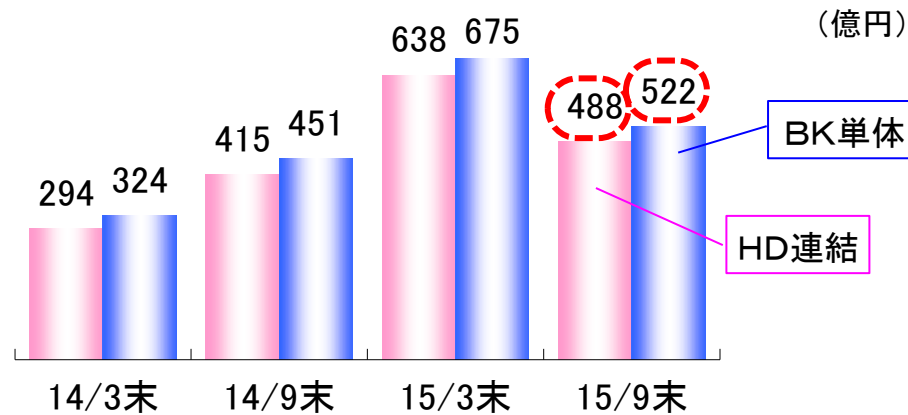
《有価証券残高の推移(末残)》 (億円)



《外国債券等残高の推移(末残)》 (億円)



【HD連結・BK単体】《その他有価証券の評価損益》 (億円)



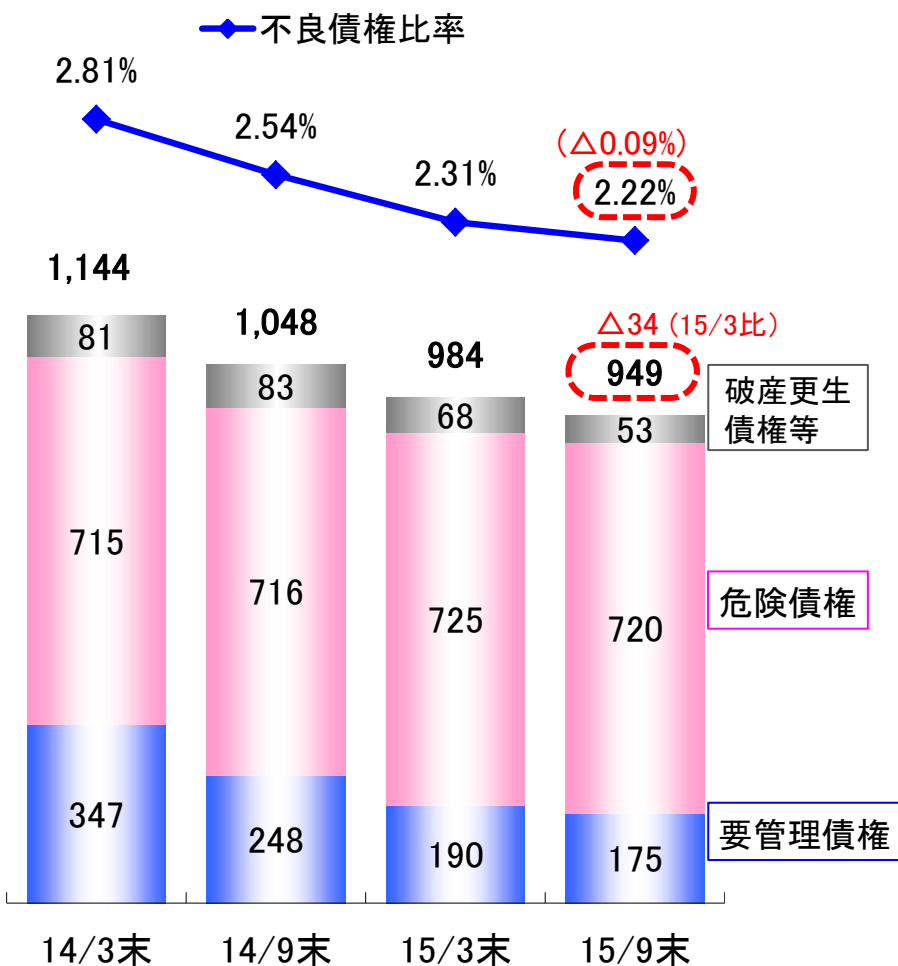
※円貨債券＝国内債券＋円建外国債券

※その他有価証券＝満期保有目的以外の有価証券

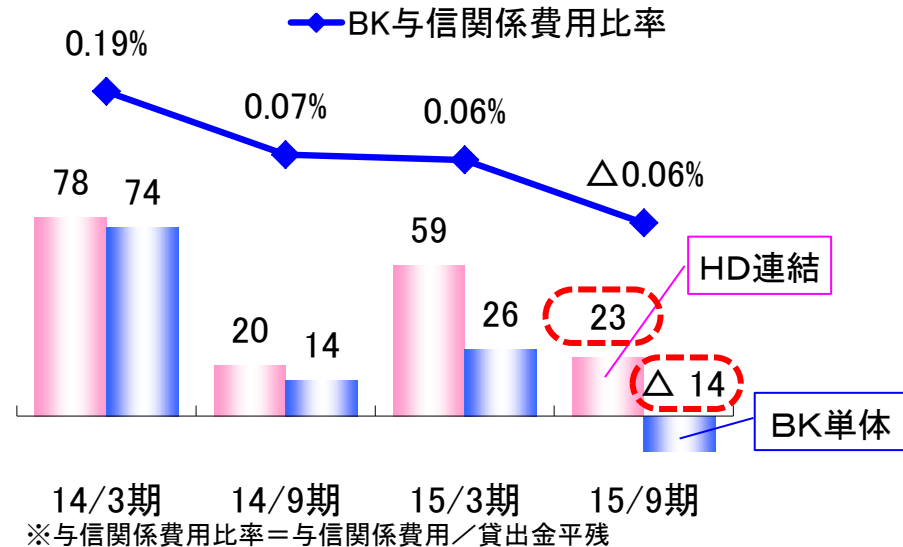
# 不良債権／与信関係費用

- ◆ 不良債権(金融再生法開示債権)残高・比率とも、15/3末比で低下。
- ◆ HD連結の与信関係費用は前年同期並みの水準。BK単体は減少。

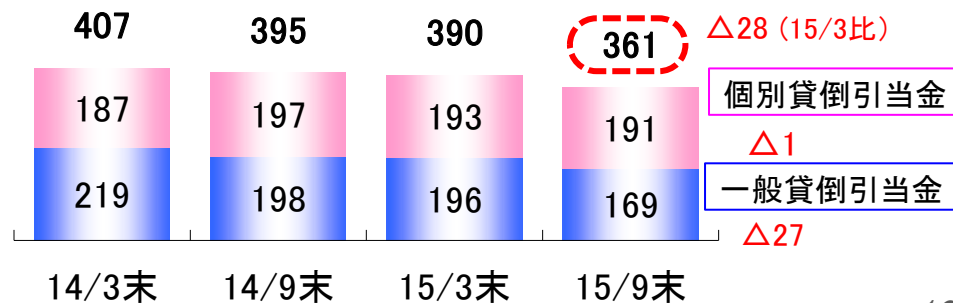
《金融再生法開示債権の推移》 (億円)



【HD連結・BK単体】《与信関係費用》 (億円)



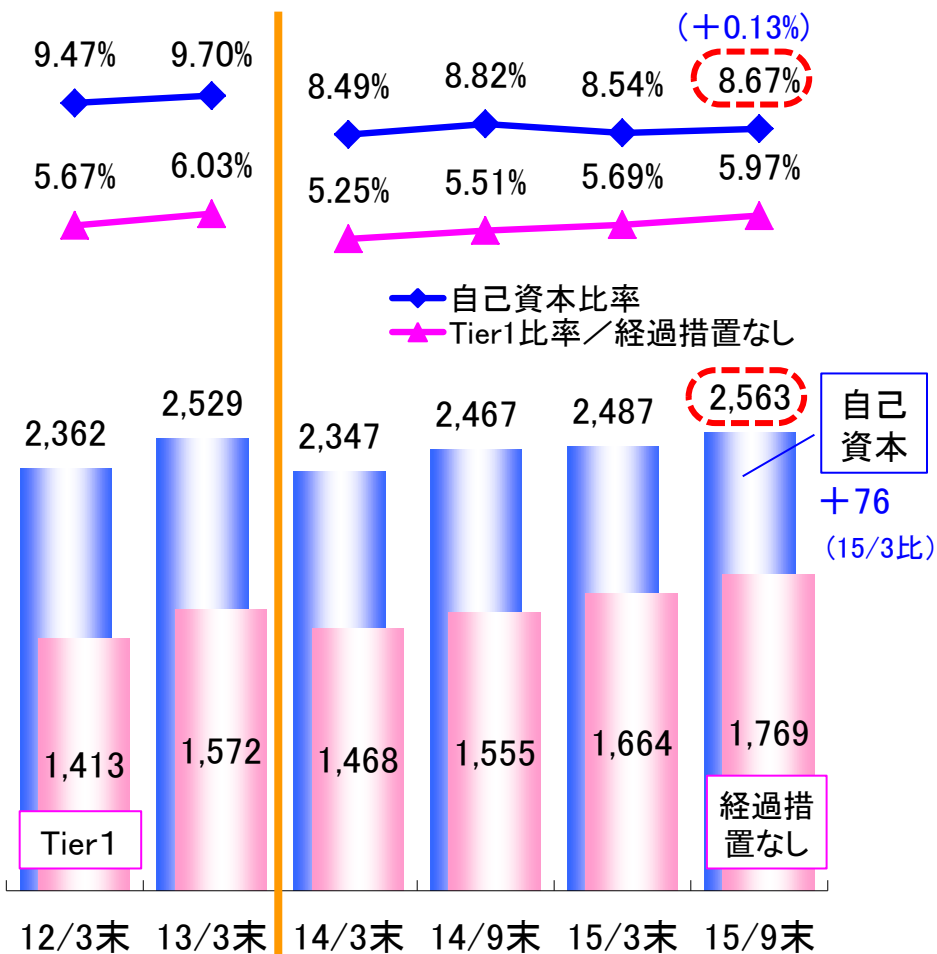
【BK単体】《貸倒引当金残高の推移》 (億円)



# 自己資本比率

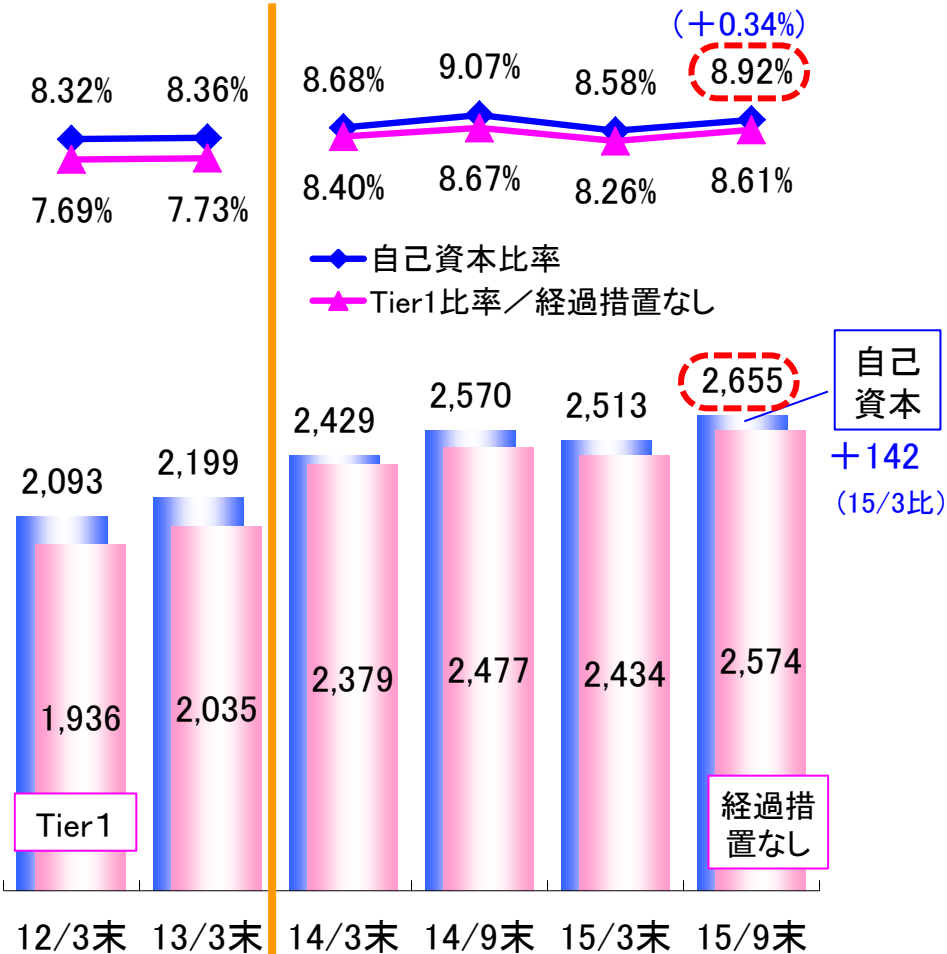
◆ 自己資本比率は、HD連結ベース・BK単体ベースとも15/3末比それぞれ上昇。

【HD連結】《自己資本比率》 (億円)



➡ バゼルIII

【BK単体】《自己資本比率》 (億円)



➡ バゼルIII

# 2016年3月期 業績見通し

◆ 15/9期において、コアの業績が当初予想比プラスになったことに加え、保有株式を一部売却したことから、16/3期の業績予想を10月に上方修正。

## 【BK単体】《通期業績見通し》

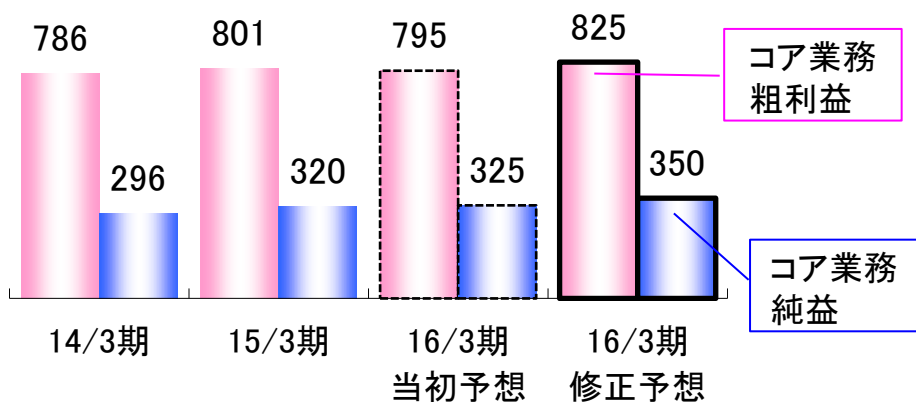
(億円)	16/3期 修正予想	前年比	当初 予想比
コア業務粗利益	825	+24	+30
経費	475	△ 5	+5
コア業務純益	350	+30	+25
経常利益	380	+83	+75
当期純利益	300	+103	+65

## 【HD連結】《通期業績見通し》

(億円)	16/3期 当初予想	16/3期 修正予想	当初 予想比
経常収益	950	1,000	+ 50
経常利益	235	280	+ 45
親会社株主に帰属 する当期純利益	170	210	+ 40

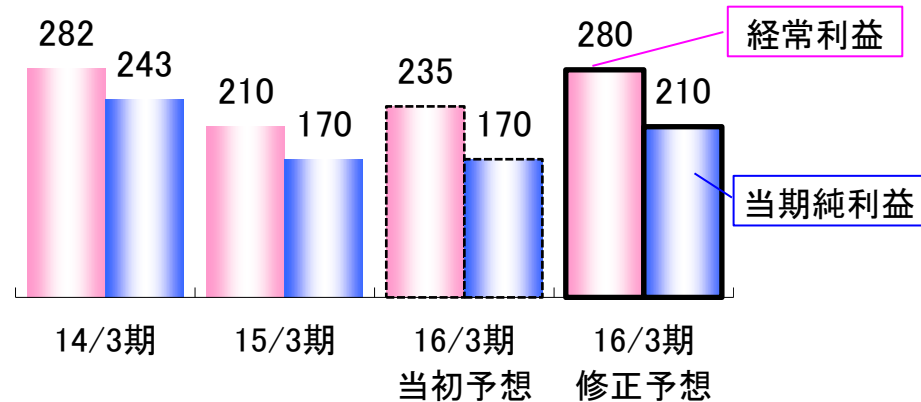
## 【BK単体】《コア業務粗利益・コア業務純益》

(億円)



## 【HD連結】《経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益》

(億円)







事前に株式会社足利ホールディングスの許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。